

名寄市人事行政の運営等の状況を公表します

市職員の給与は、職務と責任に応じた給料と期末勤勉手当や扶養手当などの諸手当から成り立っています。

また、国家公務員や他の地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された「職員の給与に関する条例」に基づいて支給されます。(平成19年1月から平成21年9月までの給料を4%削減、平成21年12月から平成24年3月までの給料を3%削減、期末勤勉手当の役職加算を凍結しています)

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

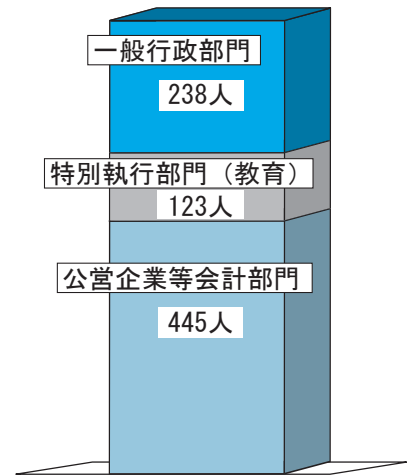
(1) 職員の採用及び退職に関する状況

区分	退職者数	採用者数
一般職	23人	11人
技能労働職	2人	—

(2) 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減事由
		平成21年度	平成22年度		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	71	66	▲5	組織機構改編
	税務	17	16	▲1	組織機構改編
	労働	1	1	0	
	農林水産	31	30	▲1	組織機構改編
	商工	7	7	0	
	土木	29	28	▲1	組織機構改編
	民生	70	65	▲5	組織機構改編
	衛生	22	20	▲2	組織機構改編
	小計	253	238	▲15	
特別執行部門(教育)		132	123	▲9	
一般会計合計		385	361	▲24	
公営企業等会計部門	病院	401	402	1	欠員補充
	水道	15	15	0	
	下水道	12	11	▲1	組織機構改編
	その他	27	17	▲10	特養事業団化
	小計	455	445	▲10	
合計		840	806	▲34	

部門別職員数



2. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成21年度一般会計決算)

人口 (平成22.3.31)	歳出額(A) 千円	人件費(B) 千円	人件費率 (B)/(A)
30,608	20,763,932	3,585,281	17.3%

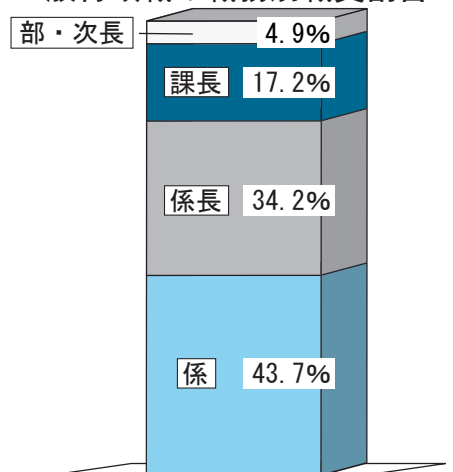
(2) 職員給与費の状況 (平成21年度一般会計決算)

職員数 (A)	給与費(千円)				1人当たり (B)/(A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
383人	1,570,496	164,889	607,141	2,342,526	6,116

(3) 職員の平均給与・年齢 (平成22年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	328,800円	43.3歳
技能労働職	353,300円	49.3歳
大学教育職	430,000円	45.7歳

一般行政職の職務別職員割合



(4) 職員の初任給・経験年数別平均給料月額 (平成22年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数		
		10~15年未満	15~20年未満	20~25年未満
市 一般行政職	大学卒	167,034円	295,600円	337,200円
	高校卒	135,897円	239,100円	287,000円
国 一般行政職	大学卒	172,200円	282,700円	338,100円
	高校卒	140,100円	234,200円	283,900円

(5) 一般行政職の職務別職員数 (平成22年4月1日現在)

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	14人	49人	97人	124人	284人
構成比	4.9%	17.2%	34.2%	43.7%	100.0%

(6) 職員手当の状況

退職手当	区分	自己都合	勸奨・定年	(注) 名寄市は北海道市町村職員退職手当組合に加入し、同組合の条例に基づき退職金を支給しています。	期末・勤勉手当	支給時期	期末手当	勤勉手当
						6月期	1.25月分	0.70月分
	勤続20年	23.50月分	30.55月分			12月期	1.50月分	0.70月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分			計	2.75月分	1.40月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分					
	最高限度	59.28月分	59.28月分					
	その他加算措置	定年前早期退職特例加算(2~20%加算)						
	退職時特別昇給	なし(平成19年度から廃止)						

■ 人事行政の運営等の状況を公表します

職員手当の状況（前ページからつづく）

（平成21年度一般会計決算）

特殊勤務手当	区分	全職種	時間外勤務手当	支給総額	28,662千円
	職員全体に占める支給職員の割合	1.0%		職員1人当たり平均支給額	79,396円
	支給対象職員1人当たり平均支給額	46,450円			
	手当の種類	9種類			
代表的な手当の名称	危険動物駆除業務など				

区分	支給対象	国の制度との異同、異なる内容
扶養手当	他に生計の途がなく主として職員の扶養を受けている者に対して支給	同じ
住宅手当	借家、借間または持家に居住し、要件を満たしている者に対して支給	異なる※借家・借間～国と同じ、持家～8,000円
通勤手当	交通機関またはそれに関するものを使用し通勤する者に対して支給	異なる※交通機関～国と同じ、自家用車等～20円/km

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				休日
	始業	終業	休憩時間	週休日	
38.45時間	8時45分	17時30分	12時～13時	日曜日・土曜日	国民の祝日、年末年始（12月31日～1月5日）

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成21.1.1～平成21.12.31）

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
16,787日	4,360日	436人	10.0日

4. 職員の表彰並びに分限及び懲戒処分の状況

区分	内容	期間
表彰	永年勤続30年14人、15年14人	平成21年11月1日～平成22年10月31日
分限・懲戒	分限処分：休職9人、懲戒処分：減給1名、戒告1名、訓告13名	平成20年4月1日～平成21年3月31日

5. 職員研修の状況（平成21年度）

	研修内容	日数・回数	人員
一般派遣研修	北海道市町村職員研修センター（税務研修、政策形成など）	1～2日	8人
	国際文化研修所（地方公務員の給与制度の実務）	4日	1人
	全国建設研究センター	5日	1人
	その他の研修（インターネット公有財産売却システム説明会、戸籍事務、図書館研究集会など）	1～5日	13人
集合研修	初任者研修		
	新規採用職員接遇研修	1日	9人
	新規採用職員接遇・マナー研修	2日	17人
	その他（新規採用職員研修、初級職員研修など）	1日	延べ59人
	中級研修		
	メンタルヘルス研修	1日	7人
	法令実務研修	2日	5人
	政策形成研修	2日	5人
	公文書作成能力向上	1日	8人
	上級研修（人事評価研修、ライフプランセミナー）	1～2日	延べ38人
管理者研修			
安全運転管理者法定研修	1日	11人	
防火管理者講習	1回	1人	
労務管理者研修	1日	1人	
専門研修（危険物取扱者保安講習、刈払機安全衛生教育講習会）	2回	8人	
特別研修	講演会「メンタルヘルス」	1回	71人
	交通安全講習会	2回	92人
	講演会「安全・安心な街づくりと職員の危機管理について」	1回	60人
自主研修	積雪寒冷地における和胡桃の生育の可能性	通年	7人

6. 職員の福祉及び利益の保護の状況

共济制度	加入共济組合	北海道市町村職員共济組合、公立学校共济組合北海道支部
	共济組合事業	短期給付（保健給付、休業給付、災害給付等）、長期給付（退職給付、障害給付、遺族給付）、福祉事業（保健・貯金・貸付・物資事業）
厚生制度（22年度予算）	福利厚生事業（名寄市職員福利厚生会に委任）	会員数408人、会費6,284千円、市交付金3,019千円、文化・健康体育・教養事業、吉凶慶弔事業、生活資金貸付事業など
公務災害発生件数	平成21年度	公務災害0件、通勤災害なし

7. 特別職の報酬等の状況

市議会議員などの特別職の報酬月額、一般職の場合とは別に、市内各界の代表者によって構成される「名寄市特別職報酬等審議会」の答申を受け、市議会の審議を経て条例で定められています。

月額報酬（平成22年4月1日現在） 期末手当（平成22年4月1日現在）

区分	金額	区分	金額	支給時期	議長・副議長・議員	市長・副市長・教育長
議長	384,000円	市長	862,000円※①	6月期	1.95月分※②	1.25月分
副議長	336,000円	副市長	690,000円※①	12月期	2.20月分※②	1.50月分
議員	310,000円	教育長	602,000円※①	計	4.15月分※②	2.75月分

※①月額報酬は平成18年7月から当分の間、市長689,600円、副市長621,000円、教育長571,900円に、②議長・副議長・議員の期末手当は平成18年3月から当分の間、6月期1.85月分、12月期2.10月分に減額になっています。

8. その他

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立ておよび苦情処理はありません。（平成21年度）